日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 3月14日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-070166

[ST. 10/C]:

[JP2003-070166]

出 願 人
Applicant(s):

株式会社ナブコ

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年11月14日

今井康



1/

【書類名】

特許願

【整理番号】

31362

【提出日】

平成15年 3月14日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

F16D 25/08

B60T 11/16

【発明の名称】

脈動吸収装置およびクラッチマスタシリンダ

【請求項の数】

6

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区海岸1丁目9番18号 株式会社ナブコ 東

京支社内

【氏名】

高橋 孝治

【特許出願人】

【識別番号】

000004019

【住所又は居所】 神戸市西区高塚台7丁目3番地の3

【氏名又は名称】

株式会社ナブコ

【代理人】

【識別番号】

100067828

【弁理士】

【氏名又は名称】

小谷 悦司

【選任した代理人】

【識別番号】

100075409

【弁理士】

【氏名又は名称】 植木 久一

【選任した代理人】

【識別番号】

100109058

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 敏郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012472

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9723931

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 脈動吸収装置およびクラッチマスタシリンダ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 外部から伝わる圧力流体の脈動を吸収する脈動吸収装置であって、

外方に開口した取付穴を有するとともに該取付穴の内奥部に上記脈動が伝わる 通路が設けられたハウジングと、

外周部が該取付穴に設けられた当接部に前記開口側から当接し、かつ前記通路側と前記開口側とを区画して前記通路側に外部からの脈動が伝わる圧力室を形成するように設けられ、この圧力室に伝わった脈動により振動してその脈動を吸収する振動吸収板と、

該取付穴内であって前記振動吸収板よりも前記開口側に配置してあり、前記振動吸収板の外周部に当接して振動吸収板が振動するときの支点となる支持部材と

該支持部材よりも前記開口側に配置され、拡縮径方向に弾性変形するほぼ円弧 状に形成され、支持部材を通路側に押圧する状態で保持するための保持部材とを 具備し、

上記保持部材が、該取付穴に窪ませて形成した凹溝に保持部材が縮径変形した 状態でその外周部が挿入されるとともに、凹溝に外周部の挿入された該保持部材 の拡径方向への弾性復帰に従い上記支持部材に通路側へ押圧する力を付与する斜 面が凹溝および保持部材外周部のうちの少なくとも一方に形成されていることを 特徴とする脈動吸収装置。

【請求項2】 請求項1に記載の脈動吸収装置において、前記保持部材がC型止め輪であることを特徴とする脈動吸収装置。

【請求項3】 請求項1または2に記載の脈動吸収装置において、前記支持 部材が、断面円形のリング状部材であることを特徴とする脈動吸収装置。

【請求項4】 請求項1乃至3のいずれかに記載の脈動吸収装置において、保持部材と支持部材との間に、前記取付穴を閉鎖する蓋を介在させたことを特徴とする脈動吸収装置。

【請求項5】 請求項1乃至4のいずれかに記載の脈動吸収装置において、 前記当接部は、前記振動吸収板の外周部に弾性圧縮状況で密着して圧力室からの 圧力流体の漏れを阻止するシール材を含むことを特徴とする脈動吸収装置。

【請求項6】 請求項1乃至5のいずれかに記載の脈動吸収装置を有するクラッチマスタシリンダであって、

前記脈動吸収装置のハウジングが、クラッチマスタシリンダのハウジングと一体成形され、そのシリンダ室と前記取付穴との間に前記通路が両者を連通するように形成されていることを特徴とするクラッチマスタシリンダ。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、油圧操作系統のいずれかの箇所で発生した油圧の脈動を吸収し、他の装置へ脈動が伝達するのを阻止する脈動吸収装置およびその脈動吸収装置を有するクラッチマスタシリンダに関する。

[0002]

【従来の技術】

自動車のクラッチを操作するための油圧操作システムは、運転者が踏力で操作するクラッチマスタシリンダに、配管を介してクラッチの連結と遮断を操作するスレーブシリンダを接続した構成である。この油圧操作システムのスレーブシリンダは、クラッチベルハウジングに固定され、クラッチレバーを作動させるものである。

[0003]

この油圧操作システムは、運転者が操作したクラッチマスタシリンダの吐出圧油が配管を介してスレーブシリンダに供給されると、スレーブシリンダがクラッチレバーを押してクラッチを遮断し、運転者がクラッチマスタシリンダの操作を解放すると、スレーブシリンダ内の圧油がクラッチマスタシリンダに還流してクラッチを接続させるように機能する。

$[0\ 0\ 0\ 4\]$

ところで、上記油圧操作システムにおいては、クラッチが遮断しているとき、

クラッチマスタシリンダとスレーブシリンダとの間には、配管に封入された圧油が充満している。このクラッチ遮断の状態では、エンジンのクランクシャフトの不釣合い或いはエンジン点火の衝撃などによる振動がスレーブシリンダに作用し、この振動によってクラッチマスタシリンダとスレーブシリンダとの間を接続する配管内の油圧が脈動し、この脈動がマスタシリンダを介して運転者の足に伝達される。このため、運転者に不快感を与えるという難点があった。

[0005]

この不快感を除去する目的で設置される脈動吸収装置は、油圧操作システムのマスタシリンダからスレーブシリンダまでの間に設置され、スレーブシリンダで発生する脈動を吸収し、クラッチマスタシリンダに脈動が伝達しないようにする機能を備えている。

[0006]

そこで、上記目的のための脈動吸収装置を有するクラッチの油圧操作システム が種々提案されている(例えば、特許文献1、特許文献2など参照)。

[0007]

【特許文献1】

実公平3-14581号公報

【特許文献2】

特開平2000-2270号公報

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

ここで、特許文献1および特許文献2におけるクラッチの油圧操作システムの 構成および課題を説明する。

[0009]

特許文献1のクラッチ油圧操作システムは、図6に示すように、クラッチマスタシリンダ115の圧力室120を構成する内孔(圧力流体源)117に、通路129を介して脈動吸収装置116の圧力室118が連通され、その圧力室118の下側に脈動を吸収する吸収手段128が設けられた構成となっている。この吸収手段128は、弾性体130が下蓋131と上蓋132とで挟まれた構成のも

ので、脈動を受けて弾性変形する。なお、図6中の119はハウジング、121はレザーバ、122はペダルに連結しているロッド、123はピストン、124はレザーバからの通路、125は逆止弁である。

[0010]

しかしながら、特許文献1による場合には、脈動吸収装置116の吸収手段128が、ハウジング126にボルト127で止められているため、この吸収手段128に脈動が作用し、弾性体130の弾性変形が起こる都度ボルト127に振動が作用し、ボルト127が弛む虞があった。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

一方、特許文献2のクラッチ油圧操作システムは、図7及び図8に示すように、脈動吸収装置136の脈動を吸収する吸収手段137が、かしめ機構139によりハウジング138に取付けられ、そのかしめ機構139が図8に二点鎖線で示すかしめ部152をかしめ加工により折り曲げた構成となっている。このため、弛むことが解消される。なお、図7及び図8中の135はクラッチマスタシリンダ、140はハウジング138に設けたネジ、141はレザーバ、142は圧力室、143は内孔、144はロッド、145はピストン、146はハウジング、147および148は通路、150は下蓋、151は支持部材、153はネジ部である。

$[0\ 0\ 1\ 2\]$

しかし、かしめ機構139を採用しているため、上述したようにかしめ部152のかしめ加工を、プレスを用いて行う必要があり、組立て工程が煩雑になるという難点がある。また、かしめ加工を要するので、ハウジング138に用い得る材料が伸展性の良い鉄などに限定されるという課題もある。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

本発明は、このような従来技術の課題を解決するためになされたものであり、 弛みの発生を無くすることができ、しかも簡単に組立てが可能な脈動吸収装置及 びその脈動吸収装置を用いたクラッチマスタシリンダを提供することを目的とす る。

[0014]

【課題を解決するための手段】

本発明の請求項1に係る脈動吸収装置は、外部から伝わる圧力流体の脈動を吸収する脈動吸収装置であって、

外方に開口した取付穴を有するとともに該取付穴の内奥部に上記脈動が伝わる 通路が設けられたハウジングと、

外周部が該取付穴に設けられた当接部に前記開口側から当接し、かつ前記通路側と前記開口側とを区画して前記通路側に外部からの脈動が伝わる圧力室を形成するように設けられ、この圧力室に伝わった脈動により振動してその脈動を吸収する振動吸収板と、

該取付穴内であって前記振動吸収板よりも前記開口側に配置してあり、前記振動吸収板の外周部に当接して振動吸収板が振動するときの支点となる支持部材と

該支持部材よりも前記開口側に配置され、拡縮径方向に弾性変形するほぼ円弧 状に形成され、支持部材を通路側に押圧する状態で保持するための保持部材とを 具備し、

上記保持部材が、該取付穴に窪ませて形成した凹溝に保持部材が縮径変形した 状態でその外周部が挿入されるとともに、凹溝に外周部の挿入された該保持部材 の拡径方向への弾性復帰に従い上記支持部材に通路側へ押圧する力を付与する斜 面が凹溝および保持部材外周部のうちの少なくとも一方に形成されていることを 特徴とする。

[0015]

この発明の脈動吸収装置にあっては、取付穴内に振動吸収板を、圧力室が形成される状態に挿入し、次に支持部材を挿入し、続いて保持部材を弾発力に抗して縮めて保持部材外周部を凹溝に取付けると、組立てが完了するため、簡単に組立てを行うことができる。このように組立てられた状態において、保持部材外周部および凹溝は、保持部材が凹溝の内奥方に向けて弾発力を残存するように設計しておく。

[0016]

このように設計することにより、例えば自動車からの振動により、保持部材と

その圧力室側の部材との間に隙間が発生する状態となっても、保持部材がその弾発力で常に凹溝に食い込む方向に動作して保持部材の外周部が外方に広がり、斜面により保持部材外周部が圧力室側に押され、保持部材には振動吸収板側へ押圧する力が発生する。これにより保持部材が常に前記隙間を無い状態とする。このため、振動に拘らず保持部材に弛みが発生しない。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

また、保持部材は、ハウジングとは別の部品であるから、かしめ機構のように ハウジングの材質に限定されず、材料を自由に選択できる。

[0018]

更に、斜面を凹溝と保持部材外周部との両方に形成するようにした場合には、両斜面の傾斜角度を揃えることにより接触面積の増大化が図れ、保持部材に振動や圧力室側からの圧力流体による大きな力が作用しても、その力を安定して受け止めることが可能となる。また、凹溝にのみ斜面を形成した場合には、保持部材外周部の断面を凹溝に挿入可能な長方形、円等の形状に構成することができ、保持部材外周部にのみ斜面を形成した場合には、保持部材外周部と接触する凹溝の断面を単純な矩形形状とすることができるので、凹溝の加工が簡単になる。

[0019]

本発明の請求項2に係る脈動吸収装置は、請求項1に記載の脈動吸収装置において、前記保持部材がC型止め輪であることを特徴とする。この発明による場合には、市販のC型止め輪を使用することが可能となり、コストの低廉化が図れる。

[0020]

本発明の請求項3に係る脈動吸収装置は、請求項1または2に記載の脈動吸収 装置において、前記支持部材が、断面円形のリング状部材であることを特徴とす る。

[0021]

この発明による場合には、支持部材をありふれた市販の鋼製線材で構成することができる。また、振動吸収板を断面が円形をした線材の頂部、つまり線で支えるようにすることができ、極めて狭い部分を支点とすることが可能となり、振動

吸収板を反応性よく支持することができる。更に、線材を使用することにより、 支点部分に特別の加工を必要としない、

本発明の請求項4に係る脈動吸収装置は、請求項1乃至3のいずれかに記載の 脈動吸収装置において、保持部材と支持部材との間に、前記取付穴を閉鎖する蓋 を介在させたことを特徴とする。

[0022]

この発明にあっては、蓋が振動吸収板を外気から遮断できるので、振動吸収板に水、ごみなどから隔離し錆びの発生を防ぐことができる。また、支持部材に振動吸収板の外周部に当接する環状のものを使用する場合に、その環状の支持部材とほぼ円弧状に形成された保持部材との間に設けた蓋の中央部により、振動吸収板の中央部における振動幅を規制させるようにすることで、振動吸収板をより安定した状態で保持することができる。

[0023]

本発明の請求項5に係る脈動吸収装置は、請求項1乃至4のいずれかに記載の 脈動吸収装置において、前記当接部は、前記振動吸収板の外周部に弾性圧縮状況 で密着して圧力室からの圧力流体の漏れを阻止するシール材を含むことを特徴と する。

[0024]

この発明にあっては、シール材が振動吸収板の外周部に弾性圧縮状況で密着して設けられるので、圧力室から圧力流体が漏れるのを阻止することができる。

$[0\ 0\ 2\ 5]$

本発明の請求項6に係るクラッチマスタシリンダは、請求項1乃至5のいずれかに記載の脈動吸収装置を有するクラッチマスタシリンダであって、

前記脈動吸収装置のハウジングが、クラッチマスタシリンダのハウジングと一体成形され、そのシリンダ室と前記取付穴との間に前記通路が両者を連通するように形成されていることを特徴とする。

[0026]

このクラッチマスタシリンダにあっては、クラッチマスタシリンダのハウジングと脈動吸収装置のハウジングとが、シリンダ室と取付穴との間を通路が連通す

る状態で一体的に繋がっているので、両ハウジング同士をネジ結合等で締結させる部分を無くすることができる。このような一体的構成は、従来のようにかしめで振動吸収板を止める構造と異なり、脈動吸収装置のハウジングの材質に限定されず、脈動吸収装置のハウジングの材料を自由に選択できることから実現可能となったものである。

[0027]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の一実施形態を図面に基づいて詳細に説明する。

[0028]

図1は、本実施形態に係る脈動吸収装置を有するクラッチマスタシリンダの断面図である。なお、図1に示すクラッチマスタシリンダを用いた全体のシステムは、クラッチの油圧操作システムであり、クラッチマスタシリンダが運転者によるペダルの踏込み動作によって操作された場合、吐出圧油がスレーブシリンダに供給されてクラッチを遮断し、クラッチマスタシリンダの踏込みが解除された場合、スレーブシリンダからの圧油がクラッチマスタシリンダに還流する構成である。図1は上記クラッチ、スレーブシリンダおよびペダルなどを省略して示している。

[0029]

本実施形態のクラッチマスタシリンダ10は、運転者によって操作されるペダルに連結したロッド13に、ハウジング11の取付穴12内に摺動自在に嵌入するピストン14が当接する構成である。

[0030]

取付穴12はスレーブシリンダに接続された圧力室15を有し、この圧力室15内にはピストン14を図1の右側に押圧するための戻しばね16が設けられている。ピストン14は、運転者による踏込み操作がないとき、図1に示すようにハウジング11に設けた通路17と圧力室15とを接続する位置まで戻しばね16で押圧される。一方、運転者によりペダルが踏込まれると、ピストン14は、図1の位置から左方向に移動して、ピストン14の外周部に設けたシール14aが圧力室15と通路17とを遮断する。その後、ピストン14の移動により、圧

力室15内の作動油は圧力室15に連通する吐出ポート19からスレーブシリンダに供給される。なお、シール14aは、圧力室15の方向に向かって開くU字状断面であり、圧力室15の方向への移動に際してはシール機能を果たすが、逆方向への作動に際してはシール力が働かない構造である。

[0031]

シール14aのロッド13側(後側)には油室20が形成されていて、その油室20は、ニップル18に設けられた通路18aと、ハウジング11に設けられた通路17aとを介してレザーバに常時接続される。油室20の後端は、ピストン14に設けられたシール14bで密封される。

0032

この油室20は、運転者がペダルの踏込みを解除してピストン14が戻しばね 16で押戻されるとき、ピストン14のシール14aを介して圧力室15に作動 油を補給するために常時レザーバに接続しているもので、ピストン14の必要ストローク以上、つまりスレーブシリンダが作動するのに必要な油量を確保するための長さ以上の長さを有する。

[0033]

運転者がペダルを踏込み、クラッチ操作の終了後に踏込みを解除すると、ピストン14が戻しばね16で押戻される時、圧力室15にはスレーブシリンダからの作動油と油室20の作動油の双方が供給され、踏込み解除にピストン14が素早く応答して図1の位置に復帰する。ピストン14がこの位置に復帰すると、圧力室15は通路17を介してニップル18の通路18aに接続されるので、ピストン14の復帰後に還流するスレーブシリンダからの作動油がレザーバに貯蔵される。

[0034]

図2は図1のA-A断面図、図3は図2の部分拡大図である。

[0035]

クラッチマスタシリンダ10のハウジング11には、脈動吸収装置30のハウジング31が鋳造により一体的に形成されている。ハウジング31には、下方に開口部32aを有する取付穴32が形成され、開口部32aとは反対側の上方に

、圧力流体源に相当する圧力室15に連通する通路31aが形成されている。

[0036]

取付穴32は、断面円形であって、軸心方向に上側から小径穴部38と中径穴部37と大径穴部42と凹溝44とを有する。小径穴部38と中径穴部37との間には、段部39が形成され、中径穴部37と大径穴部42との間には、段部39aが形成されている。

[0037]

小径穴部38の内側には、円環状をした弾性部材からなるシール材40が設けられている。このシール材40の断面は矩形に形成され、シール材40の厚みは、小径穴部38の高さよりも若干長い寸法に設定されている。

[0038]

小径穴部38の下側には、円盤状をした振動吸収板34が、シール材40が上下方向に弾性圧縮変形した状態で振動吸収板34の外周部上面に密着し、かつその外側で段部39が当接した状態で設けられている。これにより、振動吸収板34は、取付穴32の開口部32aと通路31aとを区画するとともに、通路31a側に圧力室41を形成し、圧力室41に圧力室15から伝わった脈動により中央部が振動して脈動を吸収するようになっている。なお、段部39およびシール材40は、当接部を構成する。また、上記圧力室41は、通路31aを除き、取付穴32の内奥部、シール材40および振動吸収板34で包囲されている。

[0039]

振動吸収板34の下側(開口部32a側)には、支持部材33が設けられている。支持部材33は、振動吸収板34の外周部に当接して振動吸収板34が振動するときの支点となるもので、本実施形態では断面円形のリング状のもの、例えば市販の鋼製線材をリング状に形成したものを用いている。

[0040]

振動吸収板34の下側(開口部32a側)には円盤状をした蓋43が設けられ、蓋43の下側(開口部32a側)には、保持部材35が、その外周部35bを前記凹溝44に挿入した状態で設けられている。保持部材35は、図5に示すようにほぼ円弧状をしたC型止め輪であり、保持部材35自身が拡縮径方向に弾性

変形する弾発力を持っている。また、保持部材35の両端部には、装着用小穴35cと装着用小穴35dとが形成され、これら小穴35cと35dは工具を挿入することで、前記弾発力に抗して縮めることを可能とするものである。この保持部材35の外周部35bの下面側には、外方から内方に向かって下傾する斜面35aが設けられている。

[0041]

前記凹溝44は、取付穴42の周方向に沿って取付穴42の壁面を窪ませた状態で、つまり内側に開口を有する断面形状で形成されており、蓋43の上下面に平行であって大径穴部42に繋がる段部44bと、段部44bに直交する内奥部44cと、内奥部44cに繋がっていて外方から内方に向かって下傾する斜面44aとを有する。また、この凹溝44は、外周部35bが遊嵌可能な状態で挿入されるようになっている。なお、斜面35aの傾斜角と斜面44aの傾斜角とは同じ角度に設定されている。

[0042]

上記保持部材35の凹溝44への取付けは、予め取付穴32にシール材40、振動吸収板34、支持部材33および蓋43をこの順に挿入した後に、以下のようにして行われる。保持部材35の装着用小穴35cと装着用小穴35dに工具を挿入して、保持部材35の弾発力に逆らって保持部材35の径を縮小してその外周部35bを凹溝44に挿入して、装着用小穴35cと装着用小穴35dから工具を外す。すると、外周部35bは、その弾発力で外周部35bを拡径するので、外周部35bが凹溝44に挿入される。この挿入により、保持部材35の外周部35bに形成した斜面35aは、凹溝44の斜面44aと相互に接触して保持部材35を上方に押圧する機能を発生する。

[0043]

ここで、各部の寸法は、保持部材35を凹溝44へ取付けた状態において、以下のように設定しておくことが好ましい。図3(b)に示すように、段部39aから段部44b間での厚みT2に対し、蓋43の厚みT1が若干厚くなるようにして、外周部35bと段部44bとの間に隙間S2が形成されるようにする。また、保持部材35の外周部35bと内奥部44cとの間に、保持部材35の外周部

35 bが外方へ拡大することを許容する隙間 S1が形成されるように設計しておく。なお、段部39 と段部39 a との間の離隔距離は、振動吸収板34の厚みと支持部材33の直径との合計値にほぼ一致させている。

[0044]

上述した保持部材35の凹溝44への取付けにより保持部材35が上方に押圧されるので、蓋43の外周部が段部39aに当接するとともに、振動吸収板34の外周部が当接部を構成する段部39およびシール材40に当接するように、脈動吸収装置30が組立てられる。また、外周部35bと段部44bとの間に隙間S2が形成されるとともに、保持部材35の外周部35bと内奥部44cとの間に隙間S1が形成される。このS1およびS2の存在により、組立て後に、保持部材35が凹溝44の内奥方に向けて弾発力を残存するようにすることが可能となる。なお、シール材40は、振動吸収板34外周部の当接により圧縮される。

[0045]

上記蓋43外周部の段部39aへの当接により、蓋43は取付穴32を閉鎖する。この蓋43は、本実施形態では振動吸収板34へ水、ごみなどが付着するのを防止して錆びの発生を防止し、振動吸収板34を長期間安定して作動させるために用いている。なお、蓋43は、省略してもよく、また蓋43の材質は金属製のものが好ましいが、金属に限定しない。

[0046]

また、上記振動吸収板34外周部の当接部への当接により、振動吸収板34の外周部は、上側の当接部(段部39およびシール材40)と下側の支持部材33とで挟持されることにより拘束される。よって、スレーブシリンダからの脈動が吐出ポート19から通路31aを介して圧力室41に作用すると、外周部が拘束された振動吸収板34は、スレーブシリンダからの脈動に対応して中央部が振動して、圧力室15の脈動を吸収する。

[0047]

したがって、本実施形態による場合には、取付穴32内にシール材40および振動吸収板34を、圧力室41が形成され得る状態に設け、次に支持部材33および蓋43を挿入し、続いて保持部材35を弾発力に抗して縮めて保持部材35

の外周部35bを凹溝44に挿入すると、組立てが完了するため、簡単に組立てを行うことができる。このように組立てられた状態において、保持部材35の外周部35bおよび凹溝44は、保持部材35が凹溝44の内奥方に向けて弾発力を残存するように設計しておく。

[0048]

このように設計することにより、例えば自動車の振動により保持部材35と蓋43(蓋43を省略した場合は支持部材33)との間に隙間が発生する状態となっても、保持部材35がその弾発力で常に凹溝44に食い込む方向に動作して保持部材35の外周部が外方に広がり、斜面35aおよび44aにより、保持部材外周部35bが上方向に押され、保持部材35に振動吸収板34側への押圧力を発生させる。これにより保持部材35がその上側の蓋43(蓋43を省略した場合は支持部材33)を常に隙間が無い状態に振動吸収板34側へ押圧する。このため、振動に拘らず保持部材35に弛みが発生しない。

[0049]

また、保持部材35が脈動吸収装置30のハウジング31とは別部品であるから、ハウジング31が保持部材35の材質に限定されないため、脈動吸収装置30のハウジング31とクラッチマスタシリンダ10のハウジング11とを同一材料とすることで、クラッチマスタシリンダ10との一体鋳造が可能である。これにより、ネジ結合部分などを完全に省くことができるので、ネジの弛みを確実に解消することができる。更に、クラッチマスタシリンダと脈動吸収装置とを結合するための工程を省くことができる。

[0050]

また、本実施形態においては、支持部材33の断面を円形とした構成であるから、市販の鋼製線材を中径穴部37に沿うリング形状に加工するのみでよい。このため、支持部材33を作製するために切削加工を必要としない。また、市販の線材は、大量生産でかつその施工方法も単純なものであるから、高い寸法精度を要する支持部材33を安価なものにでき、また寸法管理などの工数を必要としない。

[0051]

また、本実施形態においては、リング形状の支持部材33と、ほぼ円弧状をしたC型止め輪である保持部材35との間に、取付穴32を閉鎖する円盤状の蓋43が設けられているので、蓋43の中央部で、振動吸収板34における中央部の振動幅を規制させることで、振動吸収板34をより安定した状態で保持することができる。

[0052]

また、本実施形態においては、蓋43の厚みは、斜面44aと斜面35aとによる押し上げ力が、蓋43を介して支持部材33に作用するような厚みがあればよく、換言すれば蓋43の自重が重すぎなければよく、蓋43の厚みの管理を厳密にしなくてもよいので、加工工数の低減が図れる。

[0053]

さらに、本実施形態においては、振動吸収板34が支持部材33の頂部との接線による線(つまり狭い部分)で保持される構造であるので、支点のばらつきが極めて小さくなり、振動吸収板34を極めて安定して振動させ得ると共に、反応性を向上させることができる。

[0054]

そして、更に、本実施形態では、保持部材35に斜面35aを、凹溝44に斜面44aをそれぞれ同じ方向に傾斜しかつ同じ傾斜角で形成した構成としているので、斜面35aと44aとの間での接触面積の増大化が図れ、保持部材35に振動や圧力室側からの圧油による大きな力が作用しても、その力を安定して受け止めることが可能となる。

[0055]

なお、上述した実施形態では、保持部材35に斜面35aを、凹溝44に斜面44aをそれぞれ形成した構成としているが、本発明はこれに限らず、斜面35aおよび斜面44aのいずれか一方を省いてもよい。すなわち、凹溝44の斜面44aを蓋43と平行な面にし、保持部材35の斜面35aで、締結時に発生する上方への押圧力を発生させるようにしてもよく、或いは、斜面35aを省いて斜面44aのみを利用してよい。この場合、前者のように、保持部材35の外周部にのみ斜面35aを形成したときには、保持部材外周部と接触する凹溝44の

断面を単純な矩形形状とすることができ、凹溝44の加工が簡単になる。一方、 後者のように凹溝44にのみ斜面44aを形成した場合には、保持部材35の断 面を凹溝44に挿入可能な長方形、円等の形状に構成することができる。

[0056]

【発明の効果】

以上詳述したように、請求項1の発明による場合には、取付穴内に振動吸収板 を、圧力室が形成される状態に挿入し、次に支持部材を挿入し、続いて保持部材 を弾発力に抗して縮めて保持部材外周部を凹溝に取付けると、組立てが完了する ため、簡単に組立てを行うことができる。このように組立てられた状態において 、保持部材外周部および凹溝は、保持部材が凹溝の内奥方に向けて弾発力を残存 するように設計しておく。このように設計することにより、例えば自動車からの 振動により、保持部材とその圧力室側の部材との間に隙間が発生する状態となっ ても、保持部材がその弾発力で常に凹溝に食い込む方向に動作して保持部材の外 周部が外方に広がり、斜面により保持部材外周部が圧力室側に押され、保持部材 には振動吸収板側へ押圧する力が発生する。これにより保持部材が常に前記隙間 を無い状態とする。このため、振動に拘らず保持部材に弛みが発生しない。また 、保持部材は、ハウジングとは別の部品であるから、かしめ機構のようにハウジ ングの材質に限定されず、材料を自由に選択できる。更に、斜面を凹溝と保持部 材外周部との両方に形成するようにした場合には、両斜面の傾斜角度を揃えるこ とにより接触面積の増大化が図れ、保持部材に振動や圧力室側からの圧力流体に よる大きな力が作用しても、その力を安定して受け止めることが可能となる。ま た、凹溝にのみ斜面を形成した場合には、保持部材外周部の断面を凹溝に挿入可 能な長方形、円等の形状に構成することができ、保持部材外周部にのみ斜面を形 成した場合には、保持部材外周部と接触する凹溝の断面を単純な矩形形状とする ことができるので、凹溝の加工が簡単になる。

[0057]

請求項2の発明による場合には、市販のC型止め輪を使用することが可能となり、コストの低廉化が図れる。

[0058]

また、請求項3の発明による場合には、支持部材をありふれた市販の鋼製線材で構成することができる。また、振動吸収板を断面が円形をした線材の頂部、つまり線で支えるようにすることができ、極めて狭い部分を支点とすることが可能となり、振動吸収板を反応性よく支持することができる。更に、線材を使用することにより、支点部分に特別の加工を必要としない、

また、請求項4の発明による場合には、蓋が振動吸収板を外気から遮断できるので、振動吸収板に水、ごみなどから隔離し錆びの発生を防ぐことができる。また、支持部材に振動吸収板の外周部に当接する環状のものを使用する場合に、その環状の支持部材とほぼ円弧状に形成された保持部材との間に設けた蓋の中央部により、振動吸収板の中央部における振動幅を規制させるようにすることで、振動吸収板をより安定した状態で保持することができる。

[0059]

また、請求項5の発明による場合には、当接部は、振動吸収板の外周部に弾性 圧縮状況で密着して圧力室からの圧力流体の漏れを阻止するシール材を含み、シ ール材が振動吸収板の外周部に弾性圧縮状況で密着して設けられるので、圧力室 から圧力流体が漏れるのを阻止することができる。

[0060]

請求項6の発明のクラッチマスタシリンダによる場合には、クラッチマスタシリンダのハウジングと脈動吸収装置のハウジングとが、シリンダ室と取付穴との間を通路が連通する状態で一体的に繋がっているので、両ハウジング同士をネジ結合等で締結させる部分を無くすることができる。

【図面の簡単な説明】

図1

本発明の一実施形態に係る脈動吸収装置を有するクラッチマスタシリンダの断面図である。

【図2】

図1のA-A断面図である。

【図3】

(a)は図2の部分拡大図、(b)は寸法関係の説明図である。

【図4】

図1の底面図である。

【図5】

脈動吸収装置に備わった保持部材を示す図で、(a)はその正面図、(b)は右側面図、(c)は部分拡大図である。

【図6】

特許文献1に関するクラッチマスタシリンダを示す図(一部断面)である。

【図7】

特許文献 2 に関するクラッチマスタシリンダを示す図 (一部断面) である。

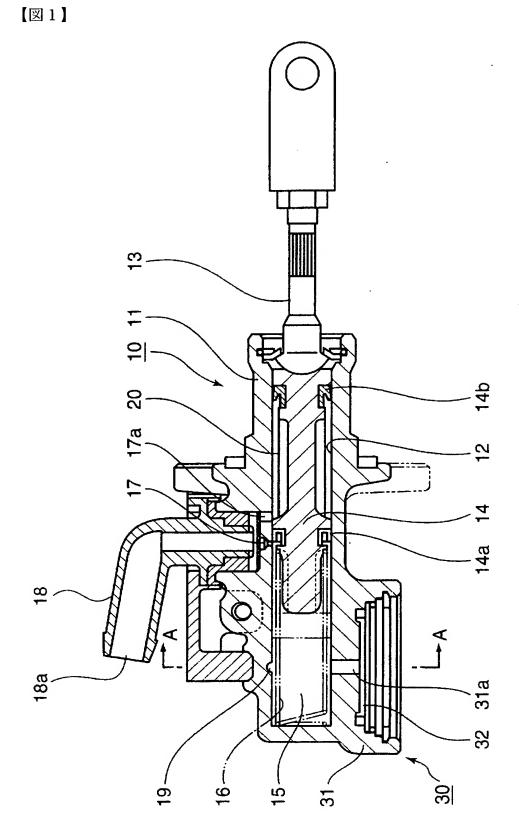
【図8】

特許文献 2 に関するクラッチマスタシリンダの脈動吸収装置部分を示す断面図である。

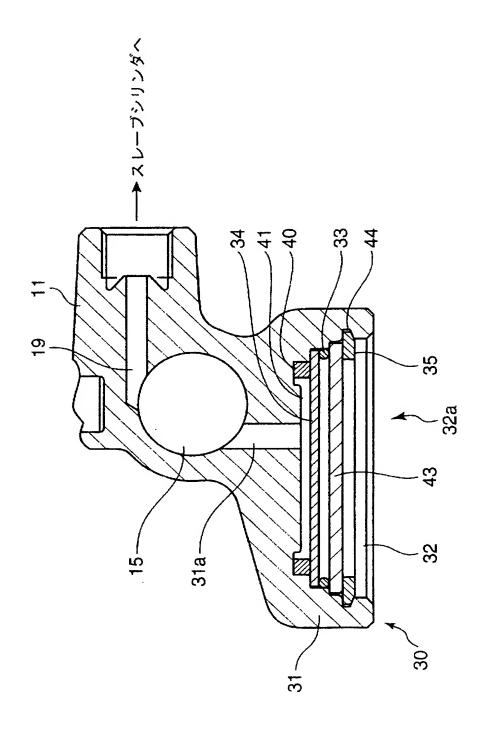
【符号の説明】

- 10 クラッチマスタシリンダ
- 11 ハウジング
- 12 取付穴
- 15 圧力室(圧力流体源)
- 30 脈動吸収装置
- 31 ハウジング
- 32 取付穴
- 33 支持部材
- 3 4 振動吸収板
- 35 保持部材
- 35a 斜面
- 35b 外周部
- 41 圧力室
- 43 蓋
- 4 4 凹溝
- 44a 斜面

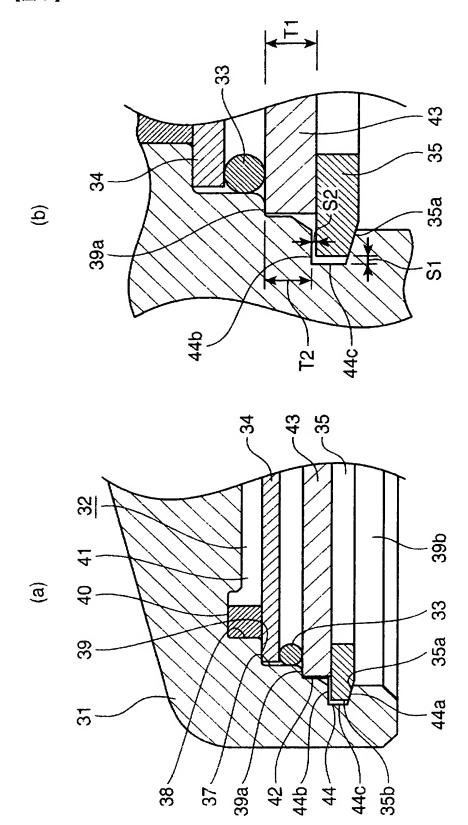
【書類名】 図面



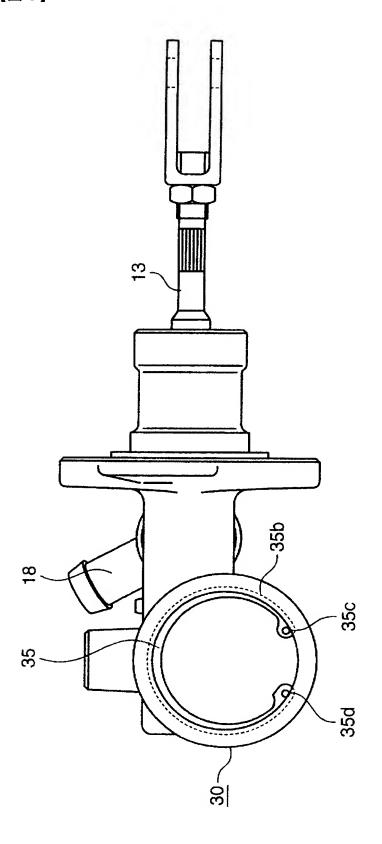
【図2】



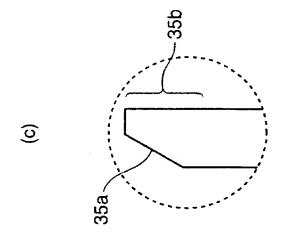
【図3】

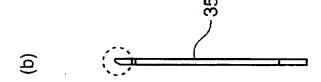


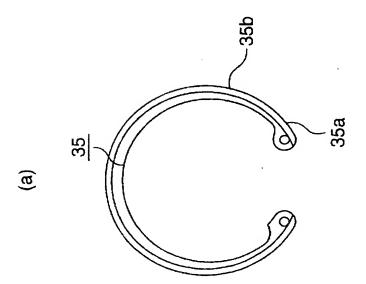
【図4】



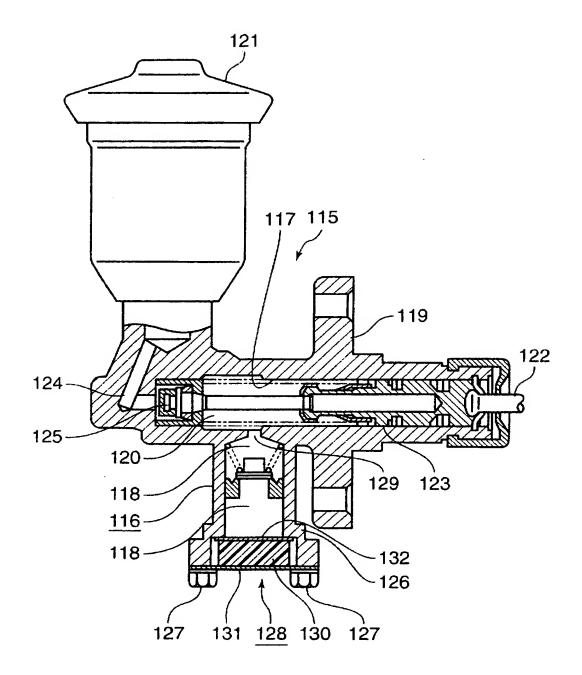
【図5】



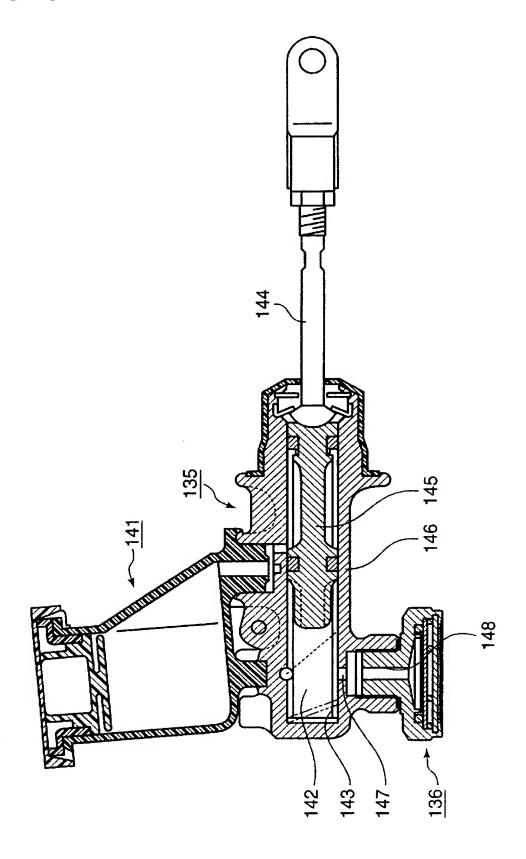




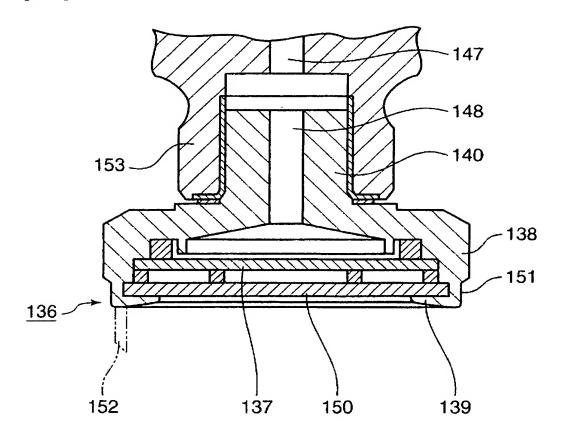
【図6】



【図7】



【図8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 弛みの発生を無くすることができ、しかも簡単に組立てが可能とする

【解決手段】 取付穴32と通路31aを有するハウジング31と、外周部が取付穴32の当接部39等に当接しかつ通路側と開口側とを区画して通路側に外部からの脈動が伝わる圧力室41を形成するよう設けられ圧力室41に伝わった脈動を吸収する振動吸収板34と、振動吸収板34よりも開口側に配置され振動吸収板34が振動するときの支点となる支持部材33と、支持部材33よりも開口側に配置され、拡縮径方向に弾性変形するほぼ円弧状に形成され支持部材33を通路側に押圧する状態で保持するための保持部材35とを具備し、保持部材35が、取付穴32に形成した凹溝44に保持部材外が縮径変形した状態でその外周部が挿入されると共に凹溝44に外周部の挿入された保持部材33の拡径方向への弾性復帰に伴い支持部材33に通路側へ押圧する力を付与する斜面35a、44aが形成される。

【選択図】 図3

特願2003-070166

出願人履歴情報

識別番号

[000004019]

1. 変更年月日

2002年 9月26日

[変更理由]

住所変更

住 所

兵庫県神戸市西区高塚台7丁目3番地の3

氏 名 株式会社ナブコ